（様式第８）

**【全国商工会連合会提出用】**

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第●回受付締切分））

２．事業期間

　　　　開始　　20●年　　月　　日

　　　　終了　　20●年　　月　　日

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の具体的な取組内容

（４）事業成果（概要）

（５）事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙５－１または別紙５－２）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（別紙５-1）【様式第８：実績報告書に添付】　　　　　　　　　　※特例事業者以外用

支出内訳書

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 |
| １．機械装置等費 |  |
| ２．広報費 |  |
| ３．展示会等出展費 |  |
| ４．旅費 |  |
| ５．開発費 |  |
| ６．資料購入費 |  |
| ７．雑役務費 |  |
| ８．借料 |  |
| ９．専門家謝金 |  |
| 10．専門家旅費 |  |
| 11．設備処分費（①） |  |
| 12．委託費 |  |
| 13．外注費 |  |
| 補助対象経費合計（上記1.～13.の合計）（②） |  |
| ①≦②×1/2かつ①が申請・交付決定時の計上額の範囲内　→　はい・いいえ　※いいえの場合は実績報告ができません。 |  |
| （１）補助対象経費合計の3分の2の金額（円未満は切り捨て） |  |
| （２）交付決定通知書記載の補助金の額（一般型）  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  |
| （３）補助金額（一般型）（(1)または(2)のいずれか低い額） |  |
| 14．消毒費用 |  |
| 15．マスク費用 |  |
| 16．清掃費用 |  |
| 17．飛沫対策費用 |  |
| 18．換気費用 |  |
| 19. その他衛生管理費用 |  |
| 20．ＰＲ費用 |  |
| （４）補助対象経費合計（上記14.～20.の合計） |  |
| （５）交付決定通知書記載の補助金の額（事業再開枠）  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  |
| （６）補助金額(事業再開枠)(（3）、(4)、(5)のいずれか低い額) |  |
| （７）収益納付額（控除される額） |  |
| 交付を受ける補助金額（精算額）（３）＋（６）－（７） |  |
| チェック：（３）＋（６）が1,000,000円以下　※1 | はい　・　いいえ |

※1：認定市区町村による特定創業支援等事業の支援を受けた、あるいは令和２年１月１日以降に法人設立をした事業者、又は開業をした事業者は1,500,000円以下。

※2：収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます(別紙6の納付額（F）に記載がある場合は、「収益納付額(控除される額)」の欄に、別紙6の納付額（F）を記入)。

※3：共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること

（別紙５－２）【様式第８：実績報告書に添付】　　　　　　　　　　　　※特例事業者用

　　　　　　　　　　　支出内訳書　　　　 　事業者名：

番　　号：

　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 |
| １．機械装置等費 |  |
| ２．広報費 |  |
| ３．展示会等出展費 |  |
| ４．旅費 |  |
| ５．開発費 |  |
| ６．資料購入費 |  |
| ７．雑役務費 |  |
| ８．借料 |  |
| ９．専門家謝金 |  |
| 10．専門家旅費 |  |
| 11．設備処分費（①） |  |
| 12．委託費 |  |
| 13．外注費 |  |
| 補助対象経費合計（上記1.～13.の合計）（②）  ※特例事業者上乗せ分の上限は500,000円 |  |
| ①≦②×1/2かつ①が申請・交付決定時の計上額の範囲内→はい・いいえ　※いいえの場合は実績報告ができません。 |  |
| （１）補助対象経費合計の3分の2の金額（円未満は切り捨て） |  |
| （２）交付決定通知書記載の補助金の額（一般型）  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  |
| （３）補助金額（一般型）（(1)または(2)のいずれか低い額）  　上限は1,000,000円　※1（1,500,000円） |  |
| 14．消毒費用 |  |
| 15．マスク費用 |  |
| 16．清掃費用 |  |
| 17．飛沫対策費用 |  |
| 18．換気費用 |  |
| 19. その他衛生管理費用 |  |
| 20．ＰＲ費用 |  |
| （４）補助対象経費合計（上記14.～20.の合計）  　※特例事業者上乗せ分の上限は250,000円　※1（500,000円） |  |
| （５）交付決定通知書記載の補助金の額（事業再開枠）  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  |
| （６）補助金額(事業再開枠) (（3）、(4)、(5)のいずれか低い額)  ※上限は750,000円　※1（1,000,000円） |  |
| （７）収益納付額（控除される額） |  |
| 交付を受ける補助金額（精算額）（３）＋（６）－（７） |  |
| チェック：（３）＋（６）が1,500,000円以下※1（2,000,000円） | はい　・　いいえ |

※1：認定市区町村による特定創業支援等事業の支援を受けた、あるいは令和２年１月１日以降に法人設立をした事業者、又は開業をした特例事業者は上限額を（　）に記載。

※2：収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます(別紙6の納付額（F）に記載がある場合は、「収益納付額(控除される額)」の欄に、別紙6の納付額（F）を記入)。

※3：共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

（別紙６）【様式第８：実績報告書に添付】

収益納付に係る報告書

事業者名：

番　　号：

　20●年　月　日付けをもって交付決定の通知があった上記の補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２７条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業の実施結果の事業化等の有無

１．補助事業の実施結果の事業化　　　　　　　　　　　有　　　無

２．産業財産権等の譲渡または実施権の設定　　　　　　有　　　無

３．その他補助事業の実施により発生した収益　　　　　有　　　無

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画名 | 補助金額（A） | 補助対象経費（B） | 補助事業に係る売上額（C） | 補助事業に係る収益額（D） | 控除額（Ｅ） | 納付額（Ｆ） |
|  |  |  |  |  |  |  |

【記載注意事項】

（１）１．～３．においてすべて「無」（１．については、事業実施期間内に売上なし）の場合には、

上記の表への記入は不要。

（２）「補助金額（Ａ）」は、別紙５（３）に記載の額をいう。

（３）「補助事業対象経費（Ｂ）」とは、別紙５の支出内訳書に記載の「補助対象経費合計（上記1．～13.）」をいう。

（４）「補助事業に係る売上額（Ｃ）」とは、補助事業期間における当該事業の売上額をいう。

（５）「補助事業に係る収益額（Ｄ）」とは、「補助事業に係る売上額（Ｃ）」から、同売上額を得るのに

要した額（補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等）を差し引いた額をいう。

　なお、「補助事業に係る収益額（Ｄ）」がゼロまたはマイナスの場合には、（Ｄ）にゼロと記載する。

（６）「控除額（Ｅ）」とは、「補助事業対象経費（Ｂ）」のうち、補助事業者が自己負担によって支出し

た額」をいう。　控除額（Ｅ）＝補助事業対象経費（Ｂ）－補助金額（Ａ）

（７）「納付額（Ｆ）」＝（「補助事業に係る収益額（Ｄ）」－「控除額（Ｅ）」）

×（「補助金額（Ａ）」／「補助事業対象経費（Ｂ）」）　＊円未満切上げ

（注）補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

（注）共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。